



Zentrader 利用規約（契約約款）

改定日：2024年09月13日

1. はじめに

1.1 ZT Markets Limited（以下「当社」といいます。）は、マーシャル諸島共和国の法律に基づき設立および登録された会社（登録番号：124359）であり、登録住所は、Trust Company Complex, Ajeltake Road, Ajeltake Island, Majuro MH96960, Republic of the Marshall Islandsです。当社は、Zentrader（ゼン・トレーダー）サービス（以下「本サービス」といいます。）を提供するにあたり、無国籍者、18歳未満の個人、ならびにアメリカ合衆国、欧州連合、英国、カナダ、オーストラリア、および金融活動作業部会（FATF）が指定する「高リスク国・地域」など、本サービスの提供が禁止されている国の国民、移住者、または法人を除外した個人および法人（以下「お客様」といいます。）に対して本サービスを提供しません。

1.2 この約款（以下「本規約」といいます。）において、当社とお客様を総称して「両当事者」とし、個別に「当事者」とします。

1.3 Zentrader.com で利用可能な本サービスは、お客様が外国為替（FX）および店頭デリバティブ（OTC）取引（オプションや差金決済取引（CFD）などを含むが、これらに限定されない）を行うために「口座」を開設し、管理できるオンライン取引プラットフォームです。通貨ペア、株価指数、貴金属などの原資産が含まれます。

1.4 当社のウェブサイト（以下「当サイト」といいます。）に掲載される規約、ルール、ポリシー、および情報等、または本サービスを通じて表示されるすべての文書および情報等は、本規約の一部を構成するものとし、それらを総称して以下「本規約等」といいます。

1.5 当社は、お客様のプライバシーおよび個人情報の保護に努めています。お客様から提供された個人情報の取得、保存、利用は、当社のプライバシーポリシーに従って行われます。お客様は、当サイト上で閲覧可能なプライバシーポリシーを確認し、本サービスを利用することにより、プライバシーポリシーに記載された内容に同意するものとします。

1.6 お客様は、口座を通じて行われる取引および取引以外のその他すべての操作に関して適用される本規約等を読み、十分に理解し、同意するものとします。



2. 本人確認 (KYC) および口座開設

2.1 本人確認 (KYC : Know Your Customer) とは、ゼン・トレーダーでの口座開設や本サービスの利用前に実施する必要がある確認手続きです。本人確認手続きは、法令に基づいてお客様の情報を確認し、取引の正当性を保証するために行います。

2.2 当社は、本人確認手続きの一環として、お客様に有効な身分証明書の提出をお願いしています。このような依頼は、登録手続き中やご登録電子メールアドレス宛てに送信されます。本人確認書類は、当サイトの管理画面からアップロードしていただきます。

2.3 口座確認のため、お客様は官公署発行の写真付身分証明書を提出する必要があります。追加情報の提出が必要な場合は、当社コンプライアンス統括部より、追加書類の提出を電子メールで依頼します。

2.4 口座開設の遅れやその後の利用に支障が生じないように、当社が求めるすべての書類を速やかに提出することをお勧めします。

2.5 本人確認手続きが必要になる状況は以下の通りです。

- a) 初回登録時
- b) 口座の個人情報を変更する場合
- c) お客様の情報、口座、または取引に関する情報に不備がある場合
- d) お客様の情報、口座、または取引内容に矛盾や不一致が発生した場合
- e) 特定のプロモーションを利用する場合
- f) 一定の活動レベルや取引額を超えた場合
- g) 定期的なコンプライアンス手続きの一環として必要な場合

2.6 当社は、必要または適切と判断した場合、いつでもお客様に対して本人確認を行う権利を留保します。

2.7 個人のお客様は、以下の書類を提出する必要があります (要求された場合) 。

- a) 官公署発行の写真付身分証明書：お客様の氏名と生年月日が記載され、有効なものに限ります。



b) 住所証明書類：お客様の氏名と現在所が記載されており、発行日が 180 日以内のものに限ります。

2.8 法人のお客様の場合、次の書類が必要です。

役員および株主について：

a) 官公署発行の写真付身分証明書：お客様の氏名と生年月日が記載され、有効なものに限ります。

b) 住所証明書類：お客様の氏名と現在所が記載されており、発行日が 180 日以内のものに限ります。

法人書類：

a) 設立証明書

b) 現在の役員および株主名簿

c) 発行日から 180 日以内の銀行取引明細書または公共料金請求書

2.9 提出する書類はすべて完全なコピーでなければなりません。切り取られたものや一部のコピーは、本人確認手続きでは無効です。

2.10 ポストオフィスボックス宛ての書類は、本人確認には使用できません。情報が不十分または不整合がある場合、出生証明書やビザ、入国許可証などの追加書類が要求されることがあります。

2.11 書類は、日本語、英語、またはインドネシア語で提出する必要があります。他の言語の書類については、認証済みまたは宣誓された翻訳書を添付し、原本の明確な写真またはスキャンを併せて提出してください。

3. サービス

3.1 当社は、本規約等に定めるすべてのルールや条件を理解し、遵守することを条件に、お客様に本サービスへのアクセスおよび取引を提供します。本サービスの利用を開始した時点で、お客様は本規約等を遵守することに同意したものとみなされます。



3.2 お客様の取引および非取引操作に関するすべての条件、および各サービスでの注文やリクエストの実行に関する原則は、本規約等および当サイトに定められています。

3.3 お客様は、当社による本サービスの提供を妨害する可能性のある、または市場の秩序維持に反する可能性のある不正行為を行わないことに同意するものとします。

3.4 不正行為には、以下に定める行為（それらを誘発する行為や準備行為も含む）が含まれますが、これらに限定されません。

- a) 認可の有無にかかわらず、第三者からの金融アドバイス、推奨、声明、コメントに基づいて、主にポジションを操作する行為
- b) インサイダー取引への関与
- c) 基礎となる FX または資産市場の操作
- d) 口座乗っ取りに関与する行為
- e) お客様または第三者の実際の位置を隠す、疑念を抱かせる、または誤解を与える試み
- f) お客様または第三者のデバイスの位置について当社を誤解させる試み
- g) お客様の居住地に関する情報を隠す、疑念を抱かせる、または誤解を与える試み
- h) 仮想プライベートサーバー（VPS）または仮想マシン（VM）を使用した取引
- i) 仮想プライベートネットワーク（VPN）を使用した取引
- j) 登録された口座保持者以外の者による取引
- k) TOR ブラウザや類似の匿名化サービスの利用
- l) 当社の IT インフラへの攻撃やサーバーの遅延を引き起こす行為
- m) アービトラージ、価格遅延の利用、システム過負荷などを含む取引慣行
- n) 単一の IP アドレスから複数の口座で取引する行為
- o) 単一のデバイスから複数の口座で取引する行為



p) 当社のリスク管理や規制義務に悪影響を与える可能性のある方法、戦略、計画、デバイスの使用

q) スキャルピングや市場操作と見なされる取引パターンを含む異常な取引活動

r) 本サービスの利用が違法とされる管轄区域での取引

3.5 当社は、本規約等のいずれかに違反した場合、または市場の秩序ある機能に影響を及ぼす場合、意図を証明することなく、特定の行為を不正行為とみなす権利を留保します。

3.6 本サービスを通じて行われる外国為替証拠金取引（FX）に関して、以下の条件が適用されます。

a) お客様による取引操作は、当社が提供する原資産の1つに対する外国為替契約の購入を意味し、これによりお客様は、終了日に特定の価格で契約を売却する権利を取得します。

b) お客様は、外国為替証拠金取引にエントリーされた期間が「バリュー・デート：決済日」と呼ばれることを十分に理解しています。当該契約は、お客様によってクローズされる（保有中のポジションを決済する）まで継続され、確定的な条件はありません。

c) お客様は、本サービス内で提示される価格が市場レートと呼ばれ、当社が外国為替契約を売買する価格であることを理解しています。お客様は、これらの価格が原資産の実際の市場価格を反映していない可能性があること、また、契約の売買に伴う手数料が含まれていない可能性があることを認めるものとします。

3.7 店頭デリバティブ取引に関して、以下の条件が適用されます。

店頭デリバティブ（コール/プットオプション）

a) お客様による取引操作は、当社が提供する原資産の店頭デリバティブ（コール/プットオプション）の購入を意味します。お客様は、将来の特定の時間（満期または判定時刻）に、原資産価格が予め決められた価格（権利行使価格またはストライクプライス）を上回るか下回るかを予測します。

b) お客様は、本サービス内で提示される価格は、当社が提供する店頭デリバティブ（コール/プットオプション）の価格であることを理解しています。また、お客様は、これらの価格が原資産の実際の市場レートや関連する手数料を反映していない可能性があることを認めるものとします。



- c) 取引結果は、店頭デリバティブ（コール/プットオプション）の判定時刻での原資産価格（判定価格または判定レート）に基づいて決定されます。判定価格と権利行使価格が同値である場合（アット・ザ・マネー）、ペイアウトなしで契約が満期となり、お客様は投資額を失うことを了承するものとします。
- d) お客様は、満期時に原資産の価格変動に関する予測が誤っていた場合（アウト・オブ・ザ・マネー）、店頭デリバティブ（コール/プットオプション）契約の投資額を失うことを了承するものとします。
- e) お客様は、予測が判定時刻において正しかった場合（イン・ザ・マネー）、購入時に合意されたレートに基づく固定ペイアウト額を受け取れることを認めるものとします。
- f) 場合によっては、お客様は判定時刻前に店頭デリバティブ（コール/プットオプション）契約を早期終了するオプションを持つことができ、これを「転売」と呼びます。転売機能の可用性は、ご選択の金融商品によって異なります。通常、転売は判定時刻の5分前を除いていつでも実行可能です。お客様には、判定時刻、市場レート、ボラティリティを含む、さまざまな要因に基づいて変動するペイアウト額が表示されます。お客様は、転売時のペイアウト額が原資産の市場レートと大幅に異なる可能性があることを認識し、市場状況や技術的制限により、転売機能が常に利用可能であることは当社によって保証されないことを認めます。
- g) 当サイトに表示される特定の金融商品のペイアウト額は保証されておらず、市場状況に応じて変更される場合があります。当社は、独自の裁量でペイアウト構造を変更する権利を留保します。ただし、ペイアウト額の変更は、既に成立している取引には影響しません。
- 3.8 本サービスを通じてお客様に提供されるすべての提示価格は参考価格であり、当社の流動性プロバイダーから提供される最良の価格を反映したものです。
- 3.9 当社は、取引操作の決済において原資産を物理的に引き渡すことはありません。利益と損失は、ポジションが終了した時点で、口座の基本通貨でお客様の口座に入金されるか、または引き落とされます。
- 3.10 当社は、本規約等の違反、不正行為、または人為的もしくはシステムエラーにより発生したレートで実行されたお客様の取引を、当社の管理下で執行されたか否かに関わらず、取消（キャンセル）または修正する権利を留保します。
- 3.11 お客様は、当社が独自の裁量により、以下の状況を含むがこれらに限定されない、本サービスの提供を制限、停止、拒否、またはお客様の口座を解約する権利を有することに同意するものとします。



- a) お客様が本規約等のいずれかに違反した場合、または本規約で定義されている不正行為に関与した場合
- b) お客様が違法または詐欺行為に関与している、または関与している疑いがある場合
- c) お客様が当社の当社のマネーロンダリング防止（AML）または本人確認（KYC）要件に従わなかった場合
- d) お客様の口座が 12 か月以上非アクティブ状態である場合
- e) 当社が、本サービスの継続提供が適用される法律または規制に違反する可能性があるかと合理的に判断した場合

3.12 口座解約の場合、お客様は、当社が本規約等の違反によって発生した費用や損失を補うため、お客様の口座から資金を保留する権利を有することに同意するものとします。当社は、お客様の口座や本サービスの制限、停止、または解約に起因する損失または損害について、責任を負わないものとします。

3.13 当社は、お客様がボーナス制度を悪用または乱用することを目的とした行為に従事していると判断した場合、ボーナス資金またはインセンティブを保留、キャンセル、または調整する権利を留保します。これには、真正な取引活動に従事することなく、人為的に取引量を増加させたり、ボーナス条件を満たすために両建て取引（例：同時にプットとコールポジションを保有）を行うことが含まれます。当社は、独自の裁量により、このような活動が不正行為に該当するかどうかを判断し、ボーナス制度を悪用する目的のみで行われたとみなされる取引またはポジションを無効とする権利を留保します。

4. 入出金

4.1 お客様は、本サービスを通じて取引を行う前に、まず口座に入金する必要があります。お客様は、取引活動を維持するためにいつでも追加の資金を入金できます。いかなる金融商品の取引も、お客様の口座にアクティブな入金が必要です。

4.2 お客様の口座は、お客様が指定した基本通貨で維持されます。別の通貨で資金を入金した場合、その資金は変換時の為替レートで換算されます。当社は、為替レートを決定する際に、独自の裁量を適用する権利を留保します。

4.3 当社は、さまざまな通貨での入金を受け入れる場合があります、当社への入金または当社からの出金は、対応する通貨で行います。当社は通常、口座の基本通貨で決



済し、必要な相殺を行います。残高不足の場合、当社は適用される為替レートを使用して、その他の通貨で取引を決済する場合があります。

4.4 取引による利益はお客様の口座に反映され、損失は口座から差し引かれます。

4.5 すべての出金依頼は、当社の社内手続きおよび規制要件に従うものとします。マネーロンダリング防止（AML）規則および本人確認（KYC）ポリシーに基づき、当社はおお客様の身元および資金源を確認するために追加書類を要求する場合があります。これには、口座所有の証明（例：銀行取引明細書、公共料金請求書など）および資金の合法性を証明する書類（例：取引に使用された資金が、合法的な資金源からのものであることを証明するもの）が含まれますが、これらに限定されません。必要書類が速やかに提出されない場合、すべての規制上の義務が履行されるまで、出金処理が遅れることがあります。

4.6 当社は、第三者による入金または出金を固く禁じています。お客様の口座に入金されるすべての資金は、お客様ご本人名義の資金源から提供されなければなりません。また、すべての出金は、ご本人名義の出金先に処理される必要があります。当社が別途同意した場合を除き、AML 規則に従い、出金は初回入金時に利用された銀行口座、クレジット/デビットカード、またはデジタルウォレットを通じて行わなければならない、第三者口座または受取人への出金依頼は承っておりません。

4.7 本サービスを利用する際、以下の行為は固く禁じられています。

- a) クレジット/デビットカードから現金を取得するために本サービスを利用すること（クレジットカード現金化）
- b) 第三者の特典（例：クレジット/デビットカードの航空会社マイルやその他のインセンティブ）を受け取るためだけに入金すること
- c) 本サービスを決済ゲートウェイとして、または通貨交換手段として利用すること（例：ある方法で入金し、別の方法で出金する）
- d) 当社は、禁止行為により発生した処理手数料を差し引く権利を留保します。

4.8 お客様は、クレジット/デビットカードがご本人名義であり、お客様の居住国にある場合に限り、クレジット/デビットカードで入金できます。クレジット/デビットカードの有効期限は、最低6ヶ月以上である必要があります。これらの基準を満たさないクレジット/デビットカードからの入金は、拒否される場合があります。

4.9 デジタルウォレットまたはその他の代替支払い方法を通じて行われた入金は、お客様ご本人名義で登録されている必要があります。お客様がこれに従わない場合、入金は拒否される場合があります。



4.10 米ドル以外の通貨で行われたクレジット/デビットカード入金については、取引発生時の為替レートに基づいて請求されます。お客様は、為替レートの変動およびクレジット/デビットカード手数料により、入金額と請求額に若干の相違が生じることを了承することに同意するものとします。

4.11 出金依頼は、ご選択方法に応じて通常 12~72 時間（営業時間）以内に当社によって処理されます。処理後、銀行口座またはデジタルウォレットへの出金は通常即時に反映されますが、反映までに最大 2 営業日かかる場合があります。

4.12 取引量が限定的な場合（入金額の 3~4 倍未満の取引量と定義される）、当社は、入金方法に関わらず、資金を入金方法と同じ方法で返金する権利を留保します。クレジット/デビットカード、銀行口座、デジタルウォレット、またはその他の支払い方法への返金は、当社の裁量で処理される場合があります。返金は通常即時に反映されますが、決済プロバイダーまたはクレジット/デビットカード発行者によっては、最大 14 営業日かかる場合があります。

4.13 出金には、ご選択の方法によって異なる処理手数料が発生する場合があります、手数料は出金額から差し引かれます。当社は、AML 規制が遵守されている場合に限り、別の口座への出金を実行する権利を留保します。

4.14 入金されていない資金（ボーナス資金またはインセンティブを含む）は、当社が明確に同意しない限り、出金可能ではありません。

4.15 出金依頼を行うには、お客様は口座にログインし、出金方法を選択し、関連するフォームを送信する必要があります。出金処理前に、すべてのコンプライアンス書類が受領し、承認されなければなりません。出金の受取人名義は、お客様の口座名義と一致する必要があります。

4.16 出金処理中にお客様によって提供された誤りや不正確さについて、当社は責任を負わないものとします。お客様が提供した誤った銀行情報により発生した手数料は、お客様に請求されます。当社は、資金の送金に使用された仲介銀行によって発生した手数料について、責任を負わないものとします。

4.17 出金依頼が提出され、取引量がほとんどない場合（入金額より少ない取引量と定義される）、当社は、入金額の 10%（最低 10 米ドル）の追加手数料を請求する権利を留保します。

4.18 このポリシーは完全なものではなく、規制または社内ポリシーの変更により、追加条件または要件が適用される場合があります。本サービスの利用はすべて、当社の裁量で変更される可能性のある本規約等に従うものとします。

5. マネーロンダリング防止 (AML)

5.1 マネーロンダリングとは、違法行為（テロ、麻薬取引、違法武器取引、汚職、人身売買など）によって得た資金またはその他の実質的資産を、合法的に見える金銭または投資に変える行為を指します。その目的は、資金や資産の違法な出所を隠蔽し、追跡を困難にすることです。

5.2 当社は、マネーロンダリング (AML) およびテロ資金供与対策 (CTF) の最高水準のコンプライアンスを遵守することに尽力しています。テロ資金供与およびマネーロンダリングに対する世界的な取り組みを支援するために、当社は、口座開設する個人または法人の情報を取得、確認、記録することが法律で義務付けられています。

5.3 当社内のすべての事業部門および事務所は、マネーロンダリング対策において統一された取り組みを行うために協力します。各部門は、国際的な AML および CTF 規制に従い、疑わしい活動を防止、検知、報告することを目的としたリスクベースの手続きを実施します。

5.4 当社は、すべての AML および CTF コンプライアンスの取り組みを記録し、適用される法律に従って文書化し、保持します。AML および CTF コンプライアンス委員会は、疑わしい取引活動報告書 (SAR) およびその他の必要書類を適切な規制当局または法執行当局に提出する責任を負うものとします。

5.5 AML/CTF コンプライアンスに関する法執行当局や規制当局からの問い合わせは、当社の AML および CTF コンプライアンス委員会に報告する必要があります。

5.6 当社の方針では、マネーロンダリング、テロ資金供与、その他の犯罪行為を助長するいかなる行為を厳格に禁止しています。当社は、このような行為の防止に積極的に取り組み、関連するすべての AML および CTF 法に準拠することを保証します。

5.7 当社の役員、従業員、および代理人、当社の AML および CTF ポリシーに従い、本サービスがマネーロンダリングや犯罪目的で悪用されるのを防止する義務があります。

5.8 当社の AML、CTF、および本人確認 (KYC) ポリシーに対する取り組みの一環として、すべてのお客様は、当社と取引を行う前に、本人確認手続きを完了する必要があります。

5.9 当社は、取引を開始する前に、すべてのお客様または取引相手の身元を確認するために十分な証拠を提供することを保証します。AML 基準が不十分と認められた



国や、犯罪や汚職のリスクが高いとされる国からのお客様には、追加の審査が行われます。

5.10 当社は、お客様の本人確認を行うために官公署発行の身分証明書を使用し、提供された情報を評価して、矛盾がないかを確認します。

5.11 当社は、お客様の本人確認プロセスを文書化し、そのプロセスにおいて取得された情報、使用された方法、および確認結果を記録します。

5.12 当社は、第三者による入金を厳格に禁止しています。お客様のゼン・トレーダー口座名義と入金する際の名義は、完全一致する必要があります。

5.13 当社では、他人名義の口座への資金移動は許可されていません。

5.14 出金は、お客様のご本人名義の出金先にのみ行われ、すべての出金依頼は、最初に入金が行われた通貨で処理されます。

5.15 当社は、すべてのお客様の本人確認データを収集および検証し、お客様が行ったすべての取引の詳細な記録を保持します。

5.16 当社は、疑わしい取引が検出された場合、または異常な状況下で取引が行われた場合、取引の性質および目的について、お客様に追加情報の提供を求める権利を留保します。

5.17 当社は、コンプライアンスの取り組みにおいて、AML および FATF（金融活動作業部会）の勧告に従います。

5.18 当社は、いかなる状況においても、現金入金を受け入れたり、支払ったりすることはありません。

5.19 当社は、マネーロンダリングまたはその他の犯罪行為に関連すると判断した取引の処理を拒否する権利を留保します。国際法に基づき、疑わしい取引活動報告書が規制当局に提出された場合、当社はお客様に通知する義務を負いません。

6. 表明保証

6.1 お客様は、以下の事項を表明および保証するものとします。

a) お客様はご自身が利用し、書面による明確な合意がない限り、当社がお客様の代理として行動することはありません。



- b) お客様は、満 18 歳以上の個人、または居住国の法律に基づき正式に登録および許可された法人であり、適用される規定に同意し、これを受け入れる法的資格を有しています。
- c) 法人のお客様である場合、口座開設データを提出する個人は、お客様の代理としてその権限を正式に持っているものとします。
- d) お客様は、本サービスの利用がお客様の居住国またはその他の適用される管轄区域において、法律、規制、条例、憲章、内規、または規則に違反せず、またお客様が拘束される契約上の義務に違反しないことを保証します。
- e) お客様は、当社規定に定められた諸条件に法的に拘束されることに同意するものとします。
- f) お客様は、当社の口座に初回入金を行い、当社がその入金を受け取った時点で本規約等に同意したことを認めるものとします。
- g) お客様は、本サービスを利用した取引を行うに際し、十分な知識、経験、およびスキルを持ち、それに伴うすべてのリスクを理解の上、自らの判断と責任において取引を行うこととします。
- h) お客様の居住国において、本サービスを利用することが法的に許可されていることを保証します。本サービスがお客様の居住国で違法であると判断された場合、当社はお客様の本サービスへのアクセスを事前通知なしにキャンセルまたは一時停止する権利を有することに同意するものとします。当社は、お客様が禁止または違法行為に関与していると判断した場合、事前通知なしにこの措置を取ることができます。
- i) お客様の口座に入金されたすべての資金は、合法的な資金源であり、違法または疑わしい活動に由来するものではないことを保証するものとします。
- j) お客様は、金融サービスおよび本サービスの利用に伴うリスクおよび潜在的な損失を十分に認識していることを認めます。お客様は、「取引リスク開示」に記載された条項を読み、理解し、受け入れたことに同意するものとします。
- k) お客様は、本規約等をすべて読み、内容を理解し、入金した資金全額を失うリスクを含む潜在的な結果を受け入れることを確認するものとします。
- l) お客様は、口座を通じて行われるすべての活動に対して全責任を負うものとします。お客様は、取引による損失、取引ポジションの実行に伴う損失、またはクレジットカードデータの不正利用について、本サービスを通じて行われた取引または第



三者によるクレジットカードデータの盗難に起因する不正利用の場合を除き、当社が責任を負わないことに同意するものとします。

7. 免責事項

7.1 当社は、事前の通知をすることなく、不可抗力により本サービスの内容の全部または一部を中断、中止または終了する権利を有します。「不可抗力」とは、当社の管理を超えた異常な状況や出来事を指し、次に掲げる事由を含みますが、これらに限りません。

- a) 地震、洪水、火災、ハリケーン、その他の異常気象などの自然災害
- b) テロ行為、戦争（宣言の有無に関わらず）、侵略、内乱、暴動、または妨害行為
- c) 政府の措置、法律または規制の変更、制裁措置の適用、またはその他の法的制約
- d) 停電、通信障害、ネットワークまたはシステムの停止、または当社運営に不可欠な第三者サービスプロバイダの障害
- e) パンデミック、伝染病、その他の公衆衛生緊急事態
- f) ストライキ、ロックアウト、またはその他の労働争議
- g) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合

7.2 不可抗力の事由が発生した場合、当社または当社を代表して正式に権限を付与された代表者は、お客様に事前通知することなく、合理的に可能な範囲で公正な市場レートおよび価格に最も近い価格で、オープンポジションを決済する権利を有します。お客様は、不可抗力事態発生中に取られた措置に起因する当社に対するすべての請求権を放棄するものとします。

7.3 当社は、お客様との取引をすべて約定のみを実行する方式で行い、お客様の口座管理やお客様への助言は行いません。当社は、お客様にとって有益でない取引であっても、本サービスを通じてお客様から依頼された取引を実行する権利を有します。当社は、本規約等に別途記載がない限り、お客様の取引状況を監視または助言する義務を負いません。

7.4 当社は、お客様に個人的アドバイスや取引に関するアドバイス、特定の取引を行うよう奨励するような具体的な推奨を行うことはありません。これらには、取引



資産、取引額、入金額、または採用する投資戦略に関する助言が含まれますが、これらに限りません。

7.5 当社は、本サービス機能、市場コメント、または本サービスの利用方法に関する一般的な情報を提供する場合があります。本サービス機能には、指標、シグナル、その他のツールが含まれますが、これらは市場コメントの一部とみなされ、個別アドバイスまたは特定の投資アドバイスとは解釈されるべきではありません。

7.6 当社は、詐欺行為、故意の義務不履行、または重大な過失が証明されない限り、お客様に提供された情報（取引に関する情報を含むがこれに限定されません）の不正確さや誤りに起因する損失、費用、経費、損害について、責任を負わないものとします。

7.7 当社は、本規約等に基づき、特定の状況下で取引を無効または終了させる権利を有します。お客様が不正確または誤りを含む情報を使用して行った取引は、すべて有効とみなされ、その責任はお客様に帰属します。

7.8 当社は、予告なく本サービスを一時停止する権利を有し、当社の裁量により、予告なく本サービスを変更、修正、中止、または廃止する権利を留保します。

7.9 本規約等に記載されていない状況が発生した場合、当社は善意と公正に基づいて問題を解決し、必要に応じて市場の一般的な慣行に従って対応します。また、当社は、単独の裁量により、予告なく取引可能な契約や資産の全部または一部の売買を拒否する権利を留保します。このような拒否は、市場状況に起因する場合がありますが、これに限定されません。

7.10 当社が、本規約や適用法に基づく権利、権限、または特権の一部または全部を行使しなかったり、その行使が遅れたりした場合でも、それは本規約や適用法に基づくその他の権利、権限、救済措置の放棄を意味するものではありません。また、当該権利や権限の行使や将来のさらなる行使を妨げたり、制限するものでもありません。さらに、当社は、リスク管理体制を維持し、本サービスの悪用を防止し、詐欺や不正行為に対処するために、独自の裁量で取引に制限を設ける権利を有しています。この制限は必要に応じて行われ、お客様に対しても適切に適用される場合があります。

7.11 当社は、お客様が本規約等に違反した場合、その責任をすべてまたは一部免除したり、妥協的な判断を下す権利を有します。この場合、違反の時期を問わず、当社はすべての違反行為を考慮し、お客様に請求を行う権利を保持します。これらの条件は、当社が本規約等に基づいて他の権利を行使することを妨げるものではありません。

7.12 当社が本規約等に基づいて享受する権利および救済手段は累積的なものであり、法律上またはその他の規定に基づく権利や救済手段に対して排他的なものではありません。

7.13 お客様は、当社およびその役員、取締役、従業員、関係者、および代理人に対し、以下に起因または関連するあらゆる請求、責任、損害、損失、および費用（弁護士費用を含みますが、これらに限りません）について、防御、賠償、無害に保つことに同意するものとします。

- a) お客様の本サービスの利用またはアクセス
- b) お客様による本規約等の違反行為
- c) お客様による詐欺、不注意、または意図的な不正行為
- d) お客様またはお客様の同意を得た第三者による口座の不適切な利用、違法、または不正利用や違法行為

8. 利益相反

8.1 当社は、潜在的な利益相反を特定し、管理するための方針を制定しており、これに基づいてお客様の利益を不当に損なうことがないように管理します。加えて、コンプライアンス統括部を設置し、利益相反の発生を申しするのための監視体制を維持しています。

8.2 当社は、特定された利益相反を管理するために、効果的な組織的および管理上の手続きを維持しています。これにより、取引活動を継続的な監視し、利益相反を防止するための適切な内部統制が実施されます。

8.3 利益相反は、以下のような状況で発生する可能性があります。

- a) 当社または関係者が、お客様の負担で金銭的利益を得る、または損失を回避する可能性がある場合
- b) 当社または関係者が、お客様に提供する本サービスの結果、またはお客様のために行われた取引の結果に利害関係を持ち、それがお客様の利害とは異なる場合
- c) 当社または関係者が、お客様の利益よりも他のお客様やお客様グループの利益を優先する金銭的またはその他の動機を持っている場合

- d) 当社または関係者がお客様と同じ事業を行っている場合
- e) 当社または関係者が、お客様に提供したサービスに関連して、当該サービスに対する標準の手数料や報酬以外の金銭、物品、またはサービスの形で第三者から誘因を受けとっている場合

8.4 当社の利益相反方針は、当社のすべての取締役、従業員、および当社に直接または間接的に関係のある人物（以下「関係者」といいます。）に適用され、お客様とのすべての取引またはやり取りを規制します。

8.5 当社の利益相反方針の目的は、当社とお客様の間、またはお客様同士の間で発生する可能性のある利益相反を特定し、それを防止することです。この目的を達成するため、当社は利益相反を管理し、軽減するための手続き、慣行、および管理策を実施しています。

8.6 利益相反を完全に防止できない場合、当社は以下の措置を講じます。

- a) お客様に対して、利益相反の性質および原因を開示します。
- b) 利益相反が公正に管理され、お客様に潜在的な悪影響を軽減するために、適切な管理策を実施します。

8.7 お客様は、当社が利益相反を引き起こす可能性のある取引やサービスに関与していることを認識し、これを受け入れた上で、当社が利益相反方針に従って合理的な措置を講じ、利益相反を管理することに同意するものとします。

9. 苦情処理・紛争解決

9.1 お客様が、当社の行為または不作為により、本規約の条項に違反されたと合理的に信じる場合、お客様は正式な苦情を申し立てる権利を有します。

9.2 苦情は、お客様が苦情の根拠を認識した日、または認識すべきであった日から7営業日以内に提出されなければなりません。

9.3 すべての苦情は、当社コンプライアンス統括部に直接提出されなければなりません。フォーラム、ソーシャルメディア、電話、またはファックスを通じて提出された苦情は受け付けられません。苦情が受理された場合、当社は一意的チケット番号を発行し、お客様に確認書を送信します。その後のすべてのやり取りは、メールで行われ、チケット番号を参照しなければなりません。



9.4 有効な苦情とするためには、以下の情報を含める必要があります。

- a) お客様の氏名
- b) お客様のサービス用口座 ID またはログイン ID
- c) 問題が最初に発生した日時
- d) 関連する取引の識別番号（該当する場合は、取引 ID など）
- e) 問題の詳細な説明、規約または規則の特定の条項への言及

9.5 苦情は、次の基準に従わなければなりません。

- a) 紛争の事実に基づいた客観的な説明を提供すること
- b) 違反と無関係な感情的な評価や個人的な不満を含まないこと
- c) 専門的な言葉遣いを用い、攻撃的な言葉、卑語、脅迫を含まないこと

9.6 当社コンプライアンス統括部は、苦情を調査し、受領日から 14 営業日以内に解決策または判断を提供します。複雑な場合には、この期間が延長されることがあり、その場合はお客様に通知されます。

9.7 サーバーが利用できない期間中の未処理の指示に関する苦情は、サーバーダウンが当社の責任であると証明されない限り、考慮されないものとします。

9.8 紛争の審査において、当社は、他社または第三者が提供した情報や条件に基づいた比較、または外部参照を受け入れません。

9.9 前述の要件のいずれかが満たされない場合、当社は苦情を却下する権利を有します。

9.10 紛争を解決する際、主な証拠はサーバーログファイルとなります。サーバーログに含まれる情報は、お客様や第三者が保持するログを含め、他のいかなる形式の証拠よりも優先されます。

9.11 サーバーログファイルにお客様の意図または主張を裏付ける証拠がない場合、かかる証拠の欠如は、お客様の主張を無効にするのに十分とみなされます。

10. 通知

10.1 お客様は、書面による通知を受け取ることに同意するものとします。書面による通知は、ハードコピー、電子メール、または当サイトのブログページに掲載された通知の形式で提供される場合があります。当社は、これらの方法のいずれか、または複数を通じて、お客様に重要な更新情報を通知することがあります。お客様は、登録された電子メールアドレスを定期的に確認し、また当社のブログページも定期的にチェックする責任を負うものとします。

通知が有効にお客様へ届いたと見なされるタイミングは以下の通りです。

- a) 電子メールで通知が送信された場合、お客様の登録メールアドレスに送信されてから 1 時間後
- b) 電話で通知が行われた場合、会話が終了した時点
- c) 当社のブログページに掲載された場合、掲載後 1 時間以内。当社は、本規約の改定やその他の重要な変更がブログページに迅速に掲載されるようにし、お客様は改定を要約した電子メール通知を受け取る場合があります。
- d) 郵便で通知が送られた場合、発送から 7 暦日後

10.2 お客様は、当社との連絡において電子的な書面通知を推奨されており、口座申請時に提供した個人情報（特に連絡先情報）に変更が生じた場合には、速やかに当社に通知しなければなりません。

11. 改定

11.1 お客様は、当社が本規約のいかなる部分についても、当社の単独の裁量により、お客様への事前通知なく、改定する権利を有することを認めます。改定には、取引条件や契約仕様が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

11.2 本規約は、英語版および日本語版で提供されています。両者に矛盾が生じた場合、英語版が優先されるものとします。

12. 免責事項

12.1 この免責事項は、本規約の中心かつ不可欠な部分であり、法律で許される最大限の範囲で適用されます。いかなる場合でも、当社、その関連会社、取締役、従業員、代理人、ライセンサーは、本サービスの利用、本サービス上または本サービスを介して投稿されたコンテンツ、または本サービス利用者の行為に起因または関連する利益の損失、人身損害、死亡、その他の損害（オンラインおよびオフラインを問わず）を含むがこれらに限定されない、直接的、間接的、偶発的、特別、懲罰的、または派生的損害について、責任を負わないものとします。

12.2 当社は、本サービス上または本サービスを通じて掲載される第三者の広告、コンテンツ、または広告主や提携先によって提供される商品やサービスに関して、責任を負わないものとします。これら第三者コンテンツ、商品、サービスに対する信頼ややり取りは、お客様ご自身のリスクで行われるものであり、当社はそれに起因するいかなる損害や損失について、責任を負わないものとします。

12.3 お客様は、本サービスの利用に伴うすべてのリスクを自己責任で負うことに同意するものとします。本サービスは、「現状有姿」および「利用可能な範囲」で提供されており、明示、黙示、または法定の保証や表明を一切含みません。「現状有姿」および「提供可能な範囲」には、商品性、特定目的への適合性、権利非侵害、および権利の黙示的保証が含まれますが、これらに限りません。当社は、本サービスが中断されることなく提供されること、エラーがないこと、安全であること、または欠陥がないことを保証しません。また、本サービスを通じて提供される情報の正確性、完全性、信頼性について、一切の表明を行いません。

12.4 当社は、本サービスがお客様の特定の要件や期待に適合することを保証せず、また特定の目的に適していることも保証するものでもありません。当社は、本サービスにエラーや中断、欠陥がないこと、またそれらが修正されることを保証しません。お客様は、提供されたソフトウェアやサービスに関連するすべてのソフトウェアを信頼する前に、重要でないデータで十分にテストし、システムとデータ処理手順が十分であることを確認する責任を負うものとします。当社は、ソフトウェアやサービスの利用によるデータの喪失、システム障害、その他の損害について、責任を負わないものとします。

12.5 法律で許される範囲において、お客様は、本サービスの利用に起因または関連する請求や訴因は、当該請求または訴因が発生から1ヶ月以内に申し立てられなければならないことに同意するものとします。この期間内に申し立てが行われなかった場合、当該請求は永久に無効となります。

13. 取引リスク開示

13.1 差金決済取引（CFD）やオプション取引を含む外国為替（FX）および店頭デリバティブ（OTC）取引は、非常に高いリスクを伴う金融商品です。これらの取引は、すべての投資家に適しているわけではありません。お客様は、ご自身の個人的な状況、知識レベル、資金状況を十分に考慮し、取引が適切かどうかを慎重に判断する必要があります。

13.2 FX および OTC 取引を含むすべての投機活動には、高いリスクが伴い、非常に投機的な性質を持ちます。短期間で多額の資金を失う可能性があることを認識してください。お客様は、本規約に同意することで、わずかな価格変動でも大きな損失につながる可能性があり、場合によっては投資した資金の全額を失うこともあることを理解し、金融市場において利益を保証する取引方法は存在しないことを認識するものとします。

13.3 お客様は、金融取引がご自身の状況や資金状況に適しているかどうかを慎重に評価する責任があります。これらの取引は、短期間で大きな損失を招く可能性があるため、失う余裕のない資金を投資せず、高リスクの金融投機に特別に割り当てた資金でのみで取引することを推奨します。

13.4 FX およびその他の OTC 取引は、知識と経験を持つ投資家にのみ機会を提供するものです。投資前に、お客様は取引の目的、経験、資力、リスク許容度を慎重に評価する必要があります。投資資金は、万が一失ったとしてもお客様の財務状況に深刻な影響を与えない範囲であることが不可欠です。

13.5 OTC 取引および取引所外取引には、レバレッジリスク、信用リスク、法規制リスク、原資産価格（為替レート）変動リスク、流動性リスクなど、さまざまなリスクが存在します。バイナリーオプション取引に関連するリスクについて十分に理解し、納得されたうえで、本サービスをご利用ください。

13.6 特定の FX および OTC デリバティブ商品には、レバレッジの特性があります。市場の変動が預託資金に対して比例した影響を与える可能性があり、このレバレッジが有利に働く場合もあれば、不利に働く場合もあります。証拠金全体を失う可能性があり、証拠金要件が満たされない場合には、ポジションが強制的に清算されることがあります。ただし、当社のマイナス残高保護ポリシーにより、損失がお客様の口座残高を超えることはなく、追加資金を提供する必要はありません。

13.7 当社が提供する情報（ウェブサイト上やその他の形式によるもの）は、一般的な知識提供を目的としており、独自の調査または専門的な金融アドバイスの代わりとなるものではありません。当社は、個々の投資目的、財務状況、またはニーズを



考慮しておりません。お客様が当社からの情報に基づいて投資を行う前に、個人の状況に合った金融の専門家にアドバイスを求めることを強く推奨します。

13.8 当社が提供する意見、ニュース、市場調査、分析、取引実行/エントリー/エグジット、利益確定、ストップロス、取引アイデア、ソーシャルメディアコンテンツ、およびその他の情報は、一般的な市場解説であり、個別の投資アドバイスではありません。お客様がこれらの情報に基づいて行動した結果として発生した損失を含むいかなる損害について、当社は責任を負わないものとします。意見、市場データ、および推奨事項は、状況に応じていつでも変更される可能性があります。すべての投資はリスク資本とみなされるべきであり、過去の実績は必ずしも将来の結果を保証するものではありません。

13.9 FX および OTC デリバティブを含む金融商品は、適用される法律および規制に準拠している管轄区域でのみ提供されます。お客様は、これらの条件を遵守する義務があります。

13.10 インターネットベースの取引システムの利用には、ハードウェア、ソフトウェア、インターネット接続の障害といった固有のリスクがあります。当社、そのホワイトラベル、紹介ブローカー、アフィリエイト、アソシエイト、ビジネスパートナー、マーケティングエージェント、および従業員は、インターネット取引中に発生する通信障害や遅延について、責任を負わないものとします。当社は、システム障害のリスクを最小限に抑えるために、バックアップシステムおよび非常時対応計画を備えています。

13.11 お客様は、金融市場への投資および取引に伴うリスク、ならびに本サービスの利用に関連するリスクを十分に理解し、かつこれらに異議なく承諾するものとします。

14. 準拠法および管轄

14.1 本規約は、マーシャル諸島共和国の法律に従って解釈され、その法に準拠します。本規約に関して発生するすべての紛争は、適用法で別段の定めがない限り、マーシャル諸島共和国の裁判所が専属的な管轄権を有するものとし、お客様はこれに同意するものとします。

14.2 本規約に起因する、または関連する紛争、論争、請求が発生した場合、当事者は友好的な交渉を通じて問題を解決するよう最大限努力します。もし、当事者間で30日以内に問題が解決されない場合、いずれかの当事者は、相互に合意した国際的



に認められた仲裁機関の規則に従って、紛争を仲裁または調停に付することができます。

14.3 仲裁または調停手続は、当事者が別途合意しない限り、マーシャル諸島共和国で行われます。手続の言語は英語とします。

14.4 調停または仲裁が紛争を解決できない場合、またはいずれかの当事者が調停または仲裁への参加を拒否した場合、その紛争はマーシャル諸島共和国の管轄裁判所に提起されます。お客様は、本規約に関連する法的手続は、当社が別の管轄を選択しない限り、マーシャル諸島共和国の裁判所にのみ提起されることに同意するものとします。

15. 関連部門

カスタマーサービス部
電子メール: support@zentrader.com

コンプライアンス統括部
電子メール: compliance@zentrader.com

改定日：2024年09月13日